

救護施設 パルミラ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収	生活保護事業収入	111,000,000	124,391,041	△13,391,041	
	措置費収入	111,000,000	124,391,041	△13,391,041	
	事務費収入	87,000,000	99,998,425	△12,998,425	
	事業費収入	10,000,000	11,091,672	△1,091,672	
	利用者負担金収入	14,000,000	13,300,944	699,056	
	受取利息配当金収入	0	70	△70	
	その他の収入	0	965,300	△965,300	
	雑収入	0	965,300	△965,300	
	雑収入	0	965,300	△965,300	
	事業活動収入計 (1)		111,000,000	125,356,411	△14,356,411
事業活動による収支	人件費支出	63,200,000	62,558,730	641,270	
	職員給料支出	52,200,000	52,312,287	△112,287	
	派遣職員費支出	0	957,330	△957,330	
	法定福利費支出	11,000,000	9,289,113	1,710,887	
	事業費支出	29,800,000	33,770,897	△3,970,897	
	給食費支出	19,000,000	21,626,686	△2,626,686	
	介護用品費支出	800,000	755,647	44,353	
	医薬品費支出	10,000	1,779	8,221	
	診療・療養等材料費支出	30,000	127,843	△97,843	
	保健衛生費支出	350,000	315,147	34,853	
	医療費支出	180,000	136,588	43,412	
	被服費支出	650,000	459,803	190,197	
	教養娯楽費支出	60,000	134,365	△74,365	
	日用品費支出	0	14,894	△14,894	
	本人支給金支出	3,600,000	4,059,400	△459,400	
	水道光熱費支出	4,000,000	3,841,198	158,802	
	消耗器具備品費支出	800,000	994,554	△194,554	
	賃借料支出	0	556,468	△556,468	
	車輛費支出	300,000	695,414	△395,414	
	返還金支出	0	51,111	△51,111	
	雑支出	20,000	0	20,000	
	事務費支出	7,945,000	12,591,093	△4,646,093	
	福利厚生費支出	900,000	1,018,220	△118,220	
	旅費交通費支出	45,000	37,110	7,890	
	研修研究費支出	30,000	26,019	3,981	
	事務消耗品費支出	120,000	551,018	△431,018	
	通信運搬費支出	350,000	571,189	△221,189	
	会議費支出	200,000	225,161	△25,161	
	広報費支出	20,000	0	20,000	
	業務委託費支出	4,500,000	5,684,280	△1,184,280	
	医事委託費支出	3,600,000	3,600,000	0	
	清掃委託費支出	700,000	1,813,680	△1,113,680	
	その他の委託費支出	200,000	270,600	△70,600	
	手数料支出	400,000	1,061,086	△661,086	
	保険料支出	700,000	1,112,620	△412,620	
	賃借料支出	150,000	378,840	△228,840	
租税公課支出	130,000	1,293,198	△1,163,198		
諸会費支出	100,000	128,000	△28,000		
雑支出	300,000	504,352	△204,352		
雑支出	300,000	504,352	△204,352		
支払利息支出	0	95,829	△95,829		
事業活動支出計 (2)		100,945,000	109,016,549	△8,071,549	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		10,055,000	16,339,862	△6,284,862	

救護施設 パルミラ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	0	17,840,840	△17,840,840	
	施設整備等寄附金収入	0	17,840,840	△17,840,840	
	設備資金借入金収入	0	19,680,000	△19,680,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	37,520,840	△37,520,840	
	固定資産取得支出	0	9,340,840	△9,340,840	
施設整備等による収支	土地取得支出	0	9,340,840	△9,340,840	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	6,201,840	△6,201,840	
	施設整備等支出計 (5)	0	15,542,680	△15,542,680	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	21,978,160	△21,978,160	
その他の活動による収支	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	15,202,572	△15,202,572	
	長期前払費用支出	0	15,202,572	△15,202,572	
	その他の活動支出計 (8)	0	15,202,572	△15,202,572	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	△15,202,572	15,202,572	
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,055,000	23,115,450	△13,060,450		
前期末支払資金残高 (12)	0	892,442	△892,442		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	10,055,000	24,007,892	△13,952,892		

救護施設 パルミラ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	生活保護事業収益	124,391,041	116,967,492	7,423,549
	措置費収益	124,391,041	116,967,492	7,423,549
	事務費収益	99,998,425	88,375,756	11,622,669
	事業費収益	11,091,672	12,132,019	△1,040,347
	利用者負担金収益	13,300,944	16,459,717	△3,158,773
サービス活動収益計(1)		124,391,041	116,967,492	7,423,549
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	62,558,730	59,564,580	2,994,150
	役員報酬	0	4,200,000	△4,200,000
	職員給料	52,312,287	47,418,397	4,893,890
	派遣職員費	957,330	0	957,330
	法定福利費	9,289,113	7,946,183	1,342,930
	事業費	33,770,897	33,534,716	236,181
	給食費	21,626,686	20,795,170	831,516
	介護用品費	755,647	885,621	△129,974
	医薬品費	1,779	0	1,779
	診療・療養等材料費	127,843	49,320	78,523
	保健衛生費	315,147	361,441	△46,294
	医療費	136,588	239,783	△103,195
	被服費	459,803	616,193	△156,390
	教養娯楽費	134,365	65,228	69,137
	日用品費	14,894	0	14,894
	本人支給金	4,059,400	3,898,900	160,500
	水道光熱費	3,841,198	3,983,701	△142,503
	消耗器具備品費	994,554	1,088,506	△93,952
	賃借料	556,468	0	556,468
	車輛費	695,414	418,540	276,874
	返還金	51,111	1,132,313	△1,081,202
	事務費	12,591,093	12,625,791	△34,698
	福利厚生費	1,018,220	1,289,709	△271,489
	旅費交通費	37,110	44,250	△7,140
	研修研究費	26,019	5,000	21,019
	事務消耗品費	551,018	439,753	111,265
	修繕費	0	216,756	△216,756
	通信運搬費	571,189	460,276	110,913
	会議費	225,161	266,681	△41,520
	広報費	0	33,000	△33,000
	業務委託費	5,684,280	4,685,810	998,470
	医事委託費	3,600,000	3,600,000	0
	清掃委託費	1,813,680	864,710	948,970
	その他の委託費	270,600	221,100	49,500
	手数料	1,061,086	3,758,528	△2,697,442
	保険料	1,112,620	829,930	282,690
	賃借料	378,840	159,280	219,560
	租税公課	1,293,198	141,352	1,151,846
	諸会費	128,000	116,000	12,000
	雑費	504,352	179,466	324,886
雑費	504,352	179,466	324,886	
減価償却費	11,404,147	10,856,798	547,349	
サービス活動費用計(2)		120,324,867	116,581,885	3,742,982
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,066,174	385,607	3,680,567
収 益	受取利息配当金収益	70	52	18
	その他のサービス活動外収益	965,300	300,000	665,300
	雑収益	965,300	300,000	665,300

救護施設 パルミラ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益	965,300	300,000	665,300
	サービス活動外収益計(4)	965,370	300,052	665,318
	支払利息	95,829	0	95,829
	サービス活動外費用計(5)	95,829	0	95,829
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	869,541	300,052	569,489
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,935,715	685,659	4,250,056
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	17,840,840	26,367,360	△8,526,520
	施設整備等寄附金収益	17,840,840	26,367,360	△8,526,520
	特別収益計(8)	17,840,840	26,367,360	△8,526,520
	費用			
	基本金組入額	17,840,840	0	17,840,840
第1号基本金組入額	17,840,840	0	17,840,840	
特別費用計(9)	17,840,840	0	17,840,840	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	26,367,360	△26,367,360	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,935,715	27,053,019	△22,117,304
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	105,912,153	78,859,134	27,053,019
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	110,847,868	105,912,153	4,935,715
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		110,847,868	105,912,153	4,935,715

救護施設 パルミラ拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,718,295	9,426,344	25,291,951	流動負債	10,710,403	8,533,902
現金預金	6,551,537	3,156,540	3,394,997	事業未払金	1,836,340	1,828,860
事業未収金	12,421,278	5,943,124	6,478,154	その他の未払金	3,872,465	1,618,274
未収金	0	300,000	△300,000	未払費用	4,546,034	4,638,778
前払金	15,745,480	26,680	15,718,800	預り金	455,564	447,990
固定資産	141,288,076	128,148,811	13,139,265	固定負債	36,607,260	23,129,100
基本財産	105,775,089	100,281,455	5,493,634	設備資金借入金	19,680,000	0
土地	35,708,200	26,367,360	9,340,840	リース債務	16,927,260	23,129,100
建物	70,066,889	73,914,095	△3,847,206	負債の部合計	47,317,663	31,663,002
その他の固定資産	35,512,987	27,867,356	7,645,631	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	3,043,915	4,311,389	△1,267,474	基本金	17,840,840	0
器具及び備品	278,740	366,367	△87,627	第1号基本金	17,840,840	0
有形リース資産	16,987,760	23,189,600	△6,201,840	国庫補助金等特別積立金	0	0
長期前払費用	15,202,572	0	15,202,572	その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	110,847,868	105,912,153
				(うち当期活動増減差額)	4,935,715	27,053,019
				純資産の部合計	128,688,708	105,912,153
資産の部合計	176,006,371	137,575,155	38,431,216	負債及び純資産の部合計	176,006,371	137,575,155

計算書類に対する注記（救護施設 パルミラ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
- ・賞与引当金－

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,367,360	9,340,840	0	35,708,200
建物	73,914,095	0	3,847,206	70,066,889
減価償却累計額	0	3,847,200	3,847,200	0
合計	100,281,455	5,493,640	6	105,775,089

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	70,066,889	0	70,066,889
小 計	70,066,889	0	70,066,889
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,043,915	0	3,043,915
器具及び備品	278,740	0	278,740
有形リース資産	16,987,760	0	16,987,760
小 計	20,310,415	0	20,310,415
合 計	90,377,304	0	90,377,304

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,421,278	0	12,421,278
合 計	12,421,278	0	12,421,278

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 白妙
拠点区分 救護施設 パルミラ

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	73,914,095	0	0	0	3,847,206	0	0	0	70,066,889	0	8,335,611	0	78,402,500	0	
土地	35,708,200	0	0	0	0	0	0	0	35,708,200	0	0	0	35,708,200	0	
基本財産合計	109,622,295	0	0	0	3,847,206	0	0	0	105,775,089	0	8,335,611	0	114,110,700	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	17,133,600	0	0	0	4,672,800	0	0	0	12,460,800	0	10,903,200	0	23,364,000	0	
車両及び運搬具	6,254,489	0	0	0	1,724,674	0	0	0	4,529,815	0	2,921,135	0	7,450,950	0	
器具及び備品	4,479,267	0	0	0	1,159,467	0	0	0	3,319,800	0	2,481,208	0	5,801,008	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	27,867,356	0	0	0	7,556,941	0	0	0	20,310,415	0	16,305,543	0	36,615,958	0	
その他の固定資産計	27,867,356	0	0	0	7,556,941	0	0	0	20,310,415	0	16,305,543	0	36,615,958	0	
基本財産及びその他の固定資産計	137,489,651	0	0	0	11,404,147	0	0	0	126,085,504	0	24,641,154	0	150,726,658	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	137,489,651	0	0	0	11,404,147	0	0	0	126,085,504	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙
拠点区分 救護施設 パルミラ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
なし		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

拠点区分 救護施設 パルミラ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なし				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙
 拠点区分 救護施設 パルミラ

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
	繰入先				
なし					

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

